

論壇

米中对立時代における、日系企業のデカップリングの可否

はじめに

ここ数年、米中両国間の対立は激化している。そのはざまにある日系企業は、生産拠点をアジア・オセアニアの見直しを余儀なくされている。

米政府の対応

2020年トランプ前政権下、米国はそれまでの中国関与政策を競争国認定へ大転換した。マイク・ポンペイ前国防長官のハドソン研究所における演説は、象徴的である。

「ニクソン大統領はかつて、中国共産党に世界を開いたことで『フランケンシュタインを作ってしまったのではないかと心配している。』と語った。我々は、やがて中国が豊かになれば国内市場は開放され、脅威は少なくなるだろうと期待していた。中国共産党の習近平総書記は、破綻した全体主義のイデオロギーの真の信奉者だ。我々だけでこの脅威に立ち向かうことはできない。国連、NAFTA、G7、G20と協力し、我々の経済・外交・軍事の力を組み合わせ、大きな勇気をもって注げば、この脅威に十分対処できるはずだ。」ⁱ

中国共産党の政策

本稿では、米中それぞれが経済政策の変化を追い、中国へ進出している日系企業がデカップリングする場面のリスク、しない場合のリスクを分析する。

中国人民解放軍は2015年頃から、軍民融合発展戦略を国策にして、民間技術を軍事転用し、さまざまな勢いで軍備拡張している。警戒した米国は、2018年「国防権限法2019」において中国通信関連5社を指定して、米国政府機関との取引から排除した。ⁱⁱ 2021年12月には、人権侵害につながる顔認証システムのセンスタイム(商湯集団)を「中国軍産複合企業」として指定し米国民(個人・法人共)による投資を禁止した。同様にメクビー(曠視科技)も米国のエンティティリストに登録された。

2022年10月7日、米国防務省は、半導体製造装置の対中輸出規制をさらに厳格化すると発表した。米国内の企業は10月27日から、外国企業も2023年4月7日までの猶予期間を設けた上、順次この法律の適用を受けることになる。

2022年10月16日から開催された第20回党大会において、習近平政権は第3期目に入ることが確定した。国家の上には共産党があるという中国では、5年に1回行われる党大会の内容がそのまますべての国策になり、人民解放軍の方向性を示すものになっている。

習近平は父・習仲勳の果たせなかった党総書記に就任した。2021年11月の六中全会で憲法を改正、国家主席の任期を2期とする規定を撤廃した。

習近平政権の政策は、「超限戦」と特徴づけられる。「超限戦」は、経済、ハイテク、金融、工業、言論、サイバー等あらゆるものを戦争の手段とし、戦場とすべきである、という構想だ。中国は「超限戦」の一環として、次の3段階の行動計画を掲げている。

- ①「中国製造2025」：2025年までに半導体や電気自動車、航空宇宙等の重点分野の国産比率の向上を目指す。
- ②「中国標準2035」：2035年までに、製造強国として中堅地位を占める。
- ③「中国製造2049」：中華人民共和国建国百年の2049年には、米国の凌駕して世界一の工業大国になる。

「一帯一路」は「超限戦」構想の一部で、西側諸国とは別の経済圏を形成し沿線の国の経済を中国依存に組み込む計画である。また、外国の制裁に対抗して、中国は次の措置を取っている。

2010年の「国防動員法」は、有事の際に外国資本の工場や物資を自由に接収できる法律である。

2017年の「国家情報法」は、中国の情報活動に関する基本方針で中国国民全員にスパイ活動を義務付ける法律である。

これらの法律を土台に、中国は2020年以降、相継いでサイバー三法ⁱⁱⁱを制定した。2021年11月の「個人情報保護法」は個人情報(EC)における個人情報規定で、越境電子商取引の取扱いの他、日本本社による中国駐在員の行為評価等を分析する場合にも適用される。

2020年の「輸出管理法」は、両用品(デュアルユース)・軍用品・核等関連技術に関する輸出許可の管理規則で、輸出許可の対象に技術輸出の他、貨物と役務を含む。中国人技術スタッフから中国現地法人の日本人駐在員への技術情報の伝達もみなし輸出に該当する。

2021年6月に施行された「反外国制裁法」は、対抗措置の集大成である。差別的措置を実行した外国

の企業や個人に対し、中国の裁判所に損害賠償請求が可能になる。「差別的な制裁措置」の定義が不明確で恣意的に運用される可能性を含むうえ、制裁対象リストに記載されると、リスト記載者の配偶者や直系親族

等関係者も制裁対象となる。日系企業は、米国等の中国に対する制裁措置の処罰リスクと、中国での損害賠償リスクの板挟みになるおそれがある。

中国とデカップリングしないリスクとして、日系企業が欧米のサプライチェーンからはじき出されるといふリスクがある。最近の事例では、2023年施行予定で「中国で複合機やプリンター等のオフィス機器を対象とするハイテク製品の除外を拡大する」との発表があった。日系企業を含む外資企業は、中核技術を中国に渡すか、中国市場から事実上撤退するか、の判断に迫られる。



木内弘美 【大森】

手デイベロップパー恒大集団のデフォルト危機をきっかけに、大幅に減退した。過熱気味だった不動産業界の投機的な勢いは、教育費の高騰、学習塾の乱立を招いた。優良小学校に入学するには優良不動産を所有することが要求される。教育費の高騰で少子化に拍車がかかり、習近平は「共同富裕」を呼びかけ投機的な動きを規制した。

2022年3月末、上海市にゼロコロナ政策による厳格なロックダウンが行われ、工場が稼働できなくなり、物流や生活に深刻な影響を与えた。ゼロコロナ政策の続行はカントリーリスクの一つである。

2022年3月末、上海市にゼロコロナ政策による厳格なロックダウンが行われ、工場が稼働できなくなり、物流や生活に深刻な影響を与えた。ゼロコロナ政策の続行はカントリーリスクの一つである。

2022年3月末、上海市にゼロコロナ政策による厳格なロックダウンが行われ、工場が稼働できなくなり、物流や生活に深刻な影響を与えた。ゼロコロナ政策の続行はカントリーリスクの一つである。

「参考文獻」
i 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
ii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
iii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会

今後税理士には、顧問先が機微技術を守るための経済安全保障の基礎知識や国内外の情勢を共有する知見が求められる。対中ビジネスは、「改革開放」の1990年代には

「参考文獻」
i 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
ii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
iii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会

「参考文獻」
i 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
ii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会
iii 図解 中国ビジネス税法 第5版 太陽光ラントソントン・アドバイザーズ株式会社 著 税務経理協会

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。

「おわりに」
およそ想像がつかないほどフェーズが変化した。中国進出歴が30年を超えるような企業には、過去の成功体験があればこそ、未来の冷静な経営計画に期待したい。